

平成12年10月27日

平成13年3月期 中間決算短信(連結)

上場会社名 株式会社大和証券グループ本社 上場取引所 東証・大証・名証
 コード番号 8601 本社所在都道府県 東京都
 問合せ先 責任者役職名 執行役員・財務部長
 氏名 脇水純一郎 TEL (03)3243-2100
 取締役会開催日 平成12年10月27日 特定取引勘定の設置の有無 有

12年9月中間期の連結業績(平成12年4月1日~平成12年9月30日)

(1) 連結経営成績

(注)記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	営業収益 (対前年中間期 増減率)	営業利益 (対前年中間期 増減率)	経常利益 (対前年中間期 増減率)
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
12年9月中間期	357,312 (17.7)	103,230 (10.8)	105,058 (16.6)
11年9月中間期	303,614	93,207	90,109
12年3月期	654,650	226,929	224,121

	中間(当期)純利益 (対前年中間期 増減率)	1株当たり 中間(当期)純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	株主資本 中間(当期)純利益率 (年換算)
	百万円 %	円 銭	円 銭	%
12年9月中間期	41,945 (47.8)	31 60	29 92	12.4
11年9月中間期	80,301	60 53	56 36	25.0
12年3月期	105,375	79 43	76 19	16.1

(注) 持分法投資損益 12年9月中間期 2,284百万円 11年9月中間期 219百万円 12年3月期 551百万円
 会計処理の方法の変更 有・(無)

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12年9月中間期	9,829,200	691,621	8.7	520 98
11年9月中間期	7,424,039	642,518	11.1	482 47
12年3月期	8,514,213	666,071	10.0	502 05

(注) 株主資本比率 $\frac{\text{資本合計}}{\text{負債}(*)+\text{少数株主持分}+\text{資本合計}} \times 100$ (*受入保証金代用有価証券、借入有価証券等を除く)

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
12年9月中間期	199,151	52,914	65,549	298,447
12年3月期	459,015	140,803	306,867	488,865

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

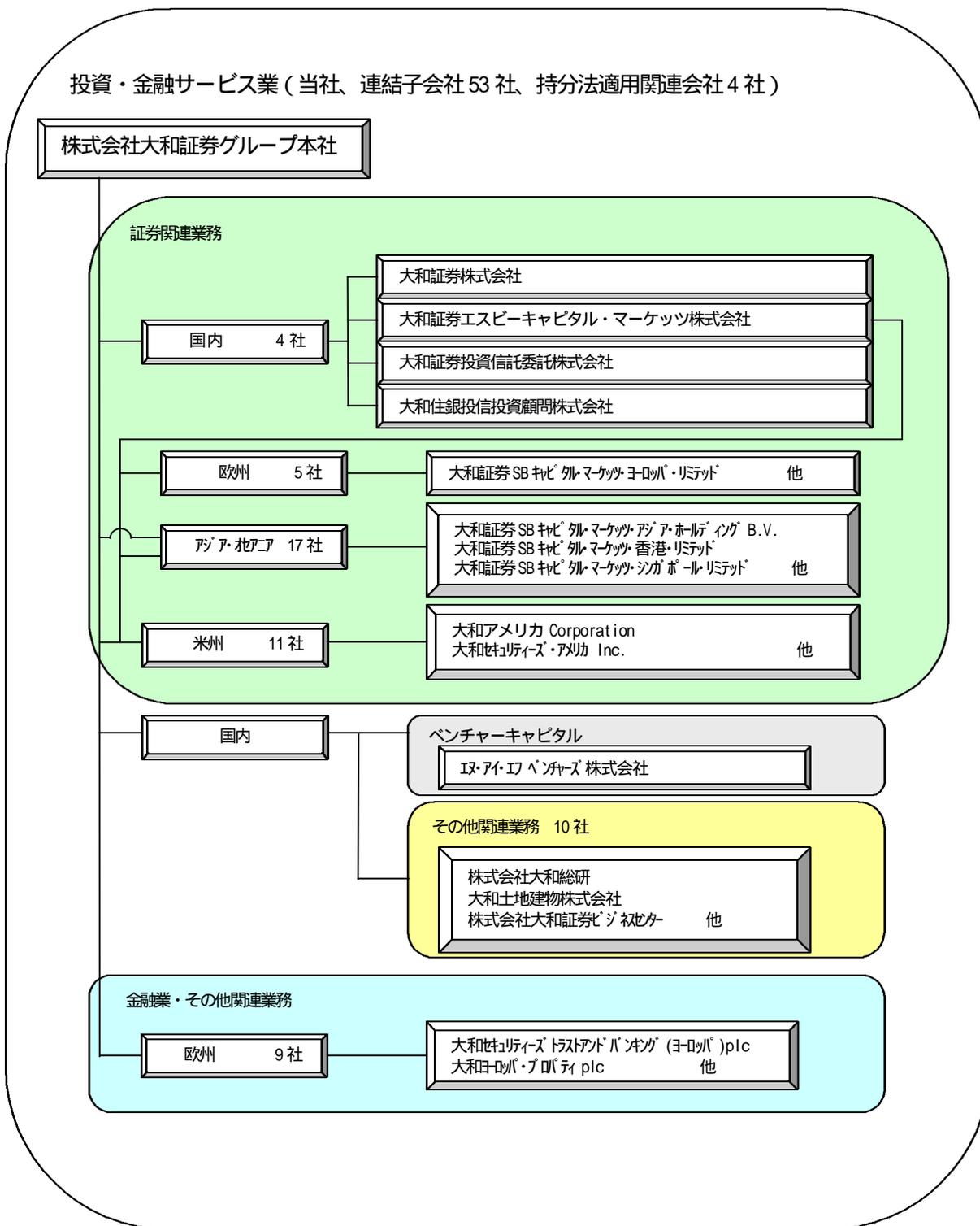
連結子会社数 53社 持分法適用関連会社数 4社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (除外) 3社

企業集団の状況

当社及び当社の関係会社（連結子会社 53 社、持分法適用関連会社 4 社）の主たる事業は証券業を中核とする投資・金融サービス業であり、具体的な事業として有価証券及びデリバティブ商品の売買等及び売買等の委託の媒介、有価証券の引受及び売出し、有価証券の募集及び売出しの取扱い、有価証券の私募の取扱い、その他証券業並びに金融業等を営んでおります。当社及び当社の関係会社は、日本をはじめ、米州、欧州、アジア・オセアニアの主要な金融市場に営業拠点を設置し、グローバルなネットワークにより世界中の顧客の資金調達と運用の双方のニーズに対応して幅広いサービスを提供しております。



経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループは、証券業を中心にアセット・マネジメント業務ほかの証券関連業務を展開し、「日本最強の証券グループ」を目指しております。持株会社体制のもとでグループの経営資源を競争力の源泉である証券業及び証券関連業務に集中し、当社グループの企業価値の最大化に取り組みます。

2. 中長期的な経営戦略

当社は本年3月に、平成12年4月からの3カ年計画である「グループ中期経営計画」を策定いたしました。当計画においては「グループ中期経営目標」として、連結ROE(株主資本利益率)15%の安定的達成、リテール営業資産の倍増(28.3兆円)、A格以上の格付取得(証券2社)を掲げております。また、本年8月にはコーポレート・ブランディング・プロジェクトを立ち上げ、「大和証券グループ」というコーポレートブランドの構築に向け、グループ横断的な活動を展開しております。

3. 利益配分に関する基本方針

当社は、上記の経営方針の下、利益配分を含む株主価値の最大化を持続的に実現することを目指しております。利益配分にあたっては、上記グループ中期経営計画に沿って、当社グループの事業拡大や投資、財務体質強化に要する資本を確保し、ROE目標を達成できる収益体質の構築を進めつつ、連結業績の動向を踏まえ、安定性にも配慮して配当を実施してまいります。留保した利益を含む株主資本については、株主価値向上の方針の下、グループ中期経営計画に沿って適正に配分・管理してまいります。

4. グループ経営インフラストラクチャーの整備

上記の経営目標の達成に向けて、グループ経営のインフラストラクチャーの整備を進めております。

(1)ガバナンス体制

グループ全体が一体として機能するための戦略的意思決定の仕組みづくり、当社とグループ各社の権限の明確化、外部株主から見たグループ経営の透明性向上に取り組みます。具体的には、グループ主要会社社長による当社執行役員体制の整備、グループ経営会議の機能強化、役員報酬委員会の設置、経営諮問委員会のメンバーの拡充・機能強化等を実施済みです。

(2)人事政策

グループ各社の事業特性に応じた人事制度と、グループ全体的見地による人事制度のバランスを取ることを基本として、証券関連業務における人員増強、プロフェッショナルな人材の育成、マネジメント研修の一環である「大和経営アカデミー」の設置等によるグループ・マネジメント層の活性化、ストック・オプション、インセンティブ・ワラント等の株価連動インセンティブの活用を進めております。

(3)財務戦略

「株主価値の持続的向上」を基本として財務管理を行います。証券関連業務への集中戦略を展開するため、当社グループ全体として経営資源の適正な配分・管理と効果的なリスク管理を進めます。特に、当面は安定収益の増加や収益構成多様化などを重視して財務安定性向上を図ります。また、グループ・キャッシュ・マネジメント・システムを整備して当社グループ全体の資金効率向上と流動性リスク等の抑制を図り、企業価値を高めます。

(4)広報・IR戦略

当社グループの認知度及びブランドイメージを向上させることを目指した投資家向けコミュニケーション活動の展開と積極的な広報宣伝活動を行います。また、「ダイワインターネットTV」などインターネット等を利用した新しいコミュニケーション・チャンネルへの対応を進めております。

(5)IT戦略

証券業の情報産業化が急激に加速する中、競争上の優位性を確立するためにはコールセンター、インターネット取引等における情報通信技術(IT)の戦略的活用が不可欠です。本年4月にIT担当執行役員(CIO)を任命するとともに、グループIT戦略会議を設置して、グループ全体の経営戦略を実現するためのIT戦略の構築、IT投資に係る意思決定の迅速化ならびにIT投資効率の向上を図っています。

5. グループ各社の経営戦略

(1) 大和証券(リテール証券)

手数料・業務・参入の自由化や預貯金流動化等の環境変化の中、証券投資が国民各層で拡大することに対応して、インターネット取引やコールセンターの拡充、及び低コスト店舗の増設等の新しい営業チャネルを整備し、フルライン証券会社としての強みを活かすことによって、「フルライン・マルチチャネルの親しみやすい証券会社」として顧客満足度の向上を追求しております。中期経営計画の中で リテール営業資産の倍増(28.3兆円)、口座数の倍増(400万口座)、内外主要格付機関より「A」格以上の格付取得を目指しております。

(2) 大和証券エスピーキャピタル・マーケット(ホールセール証券)

同社は、分社化を通じて機関投資家及び法人取引に特化した証券会社として専門性を高めたこと、大手都市銀行と本格的に提携したこと及び十分な資本基盤を備えていることを競争力の基盤としております。中期経営計画における経営目標であるROE15%及び内外主要格付機関より「A」格以上の格付取得を達成するため、具体的にはエクイティ、債券業務におけるマーケット・リーダーを目指すこと、新規公開業務に注力すること、証券化などのストラクチャード・ファイナンス、デリバティブ、M&A等の業務を成長させ、主要な収益部門にすること、日本関連のクロスボーダー取引に集中し、グローバル体制を再強化すること、ホールセールビジネスの特性にあった経営管理の仕組みや、人事制度等のインフラストラクチャーを確立することに取り組んでおります。

(3) 大和証券投資信託委託、大和住銀投信投資顧問(アセット・マネジメント)

今後の当社グループ戦略上、アセット・マネジメント業務は、安定性の高い収益源の拡大によって財務安定性向上に寄与する意味においても、個人貯蓄の運用手段として証券投資信託が一層普及して飛躍的に重要性を増す可能性が大きいという成長性の意味においても重要な分野です。

大和証券投資信託委託においては、戦略面及び財務面からグループ戦略との一体性を高めていきます。パフォーマンスの向上、フラッグシップ・ファンドの大型化、魅力的な商品ラインナップの確立、ブランドの強化、優秀な人材の確保を通じ、主導的な投資信託運用会社としての地位を確立することにより、投資信託純資産額の拡大を図ります。

大和住銀投信投資顧問においては、国内有数の投資顧問会社としてのプレゼンスと評価の一層の向上を図るとともに、投資信託でも幅広い商品構成を整え、中長期的に安定した運用を目指します。

(4) 大和総研(リサーチ、システム業務)

同社は、日本における代表的シンクタンクとして、リサーチ及びシステム業務を展開する一方で、従来以上に当社グループの競争力強化に貢献していきます。

(5) エヌ・アイ・エフベンチャーズ(ベンチャー・キャピタル)

これまで培ってきた実績と信用力、大和証券グループの企業としての情報力・営業力を活かした事業展開により、我が国トップクラスのベンチャー・キャピタルを目指します。

(6) 大和証券ビジネスセンター(バックオフィス業務)

他社グループとの差別化要因となる強いバックオフィス業務の提供とともに、シェアード・サービス・センターとして、グループ事務コストの一層の削減を図り、グループ企業価値の最大化に貢献します。

6. 対処すべき課題

今期は、グループ経営方針として、将来に向けた収益基盤の拡充、スピードとスケールの追求、グループ協働体制の強化、の3項目を掲げております。昨年来、我が国の証券業界においては、株式委託手数料の完全自由化、銀行系証券会社による株式業務の解禁などの一連の措置が実行されました。オンライン証券会社が多数設立され、銀行系証券会社の合併や業務拡大などもあり、当社グループを取り巻く経営環境は大きく変化してきています。21世紀に向けて、このような流れは今後も継続し、証券業界においてもさらなる激変が続くことが予想されます。当社グループは、前述の「グループ中期経営計画」に基づいたアクションプランの実行により、グループ企業価値の最大化を目指してまいります。

経営成績

当中間連結会計期間の当企業集団の営業収益は前中間連結会計期間比117.7%の3,573億12百万円、営業費用は前中間連結会計期間比120.8%の2,540億82百万円となりました。経常利益は前中間連結会計期間比116.6%の1,050億58百万円となりました。

少数株主利益(当企業集団からみて損失)167億44百万円を計上し、中間純利益は前中間連結会計期間比52.2%の419億45百万円となりました。

1. 受入手数料

大和証券投資信託委託株式会社で計上した投資信託に係る信託報酬の増加等により、アセット・マネジメント部門ではその他受入手数料が384億55百万円と好調であったほか、インベストメント・バンキング部門では引受・売出手数料が多数の新規公開株式の主幹事をつとめるなど順調に伸び、引受・売出手数料合計では237億43百万円、前中間連結会計期間比173.7%と好調でありました。しかしながら受入手数料の合計では、株式市場の調整に伴うエクイティ委託手数料の減少及び投資信託の販売に係る募集・売出しの取扱い手数料の減少等により、前中間連結会計期間比91.0%の1,477億75百万円にとどまりました。

2. トレーディング損益

トレーディング損益は、平均株価が幅広いレンジで推移したことに伴ってオーダーフローが増加、収益機会に恵まれた株券等トレーディングで前中間連結会計期間比233.7%の550億35百万円と大幅な増益となりました。債券・為替等トレーディングを含めた合計では、前中間連結会計期間比128.8%の745億23百万円となりました。

3. 金融収支

金融収益は933億94百万円、金融費用は767億91百万円となり、差引収支は前中間連結会計期間比160.2%の166億2百万円となりました。

4. 販売費・一般管理費

グループ広告の増加等により取引関係費が増加しましたが、不動産関係費等の減少により、合計では前中間連結会計期間比101.4%の1,455億8百万円にとどまりました。

5. 特別損益

特別利益では、投資有価証券売却益24億12百万円等により合計25億90百万円を計上し、特別損失では、投資有価証券評価減28億56百万円、固定資産除売却損19億4百万円、貸付債権売却損13億71百万円等により合計83億55百万円を計上いたしました。

6. キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、トレーディング商品、レポ取引等の証券業務の拡大に伴うポジション増加により1,991億51百万円の減少となっております。投資活動によるキャッシュ・フローは、金利動向を勘案し、余資運用を預金から短期証券に変更したことにより、529億14百万円の減少となっております。財務活動によるキャッシュ・フローは、社債発行等により655億49百万円の増加となりました。為替の影響を排除した後の現金及び現金同等物は、1,904億17百万円減少の2,984億47百万円となりました。

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間末	前中間連結会計期間末	前中間連結会計期間比	前連結会計年度の
	(12.9.30)	(11.9.30)	増 減	要約連結貸借対照表 (12.3.31)
(資 産 の 部)				
流 動 資 産	8,999,588	6,464,436	2,535,151	7,661,139
現 金 ・ 預 金	460,075	909,390	449,314	732,475
預 け 金	7,991	7,269	721	8,060
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	20,363	17,675	2,687	24,559
立 替 金	10,919	31,589	20,669	23,217
募 集 等 払 込 金	64,272	560	63,712	709
短 期 貸 付 金	212,007	346,658	134,650	142,491
未 収 収 益	27,271	28,833	1,561	17,797
有 価 証 券	137,315	59,980	77,335	65,276
営 業 投 資 有 価 証 券	49,998	38,755	11,242	44,742
投 資 損 失 引 当 金	639	507	132	570
ト レ ー デ ィ ン グ 商 品	3,208,008	1,676,559	1,531,448	2,859,623
商 品 有 価 証 券 等	3,066,179	1,501,528	1,564,651	2,736,870
オ プ シ ョ ン 取 引	19,983	5,434	14,549	12,409
派 生 商 品 評 価 勘 定	121,844	169,596	47,751	110,343
そ の 他 の 棚 卸 資 産	14,912	28,321	13,409	24,072
信 用 取 引 勘 定	306,064	332,107	26,043	393,629
信 用 取 引 貸 付 金	193,779	238,485	44,706	308,326
信 用 取 引 借 証 券 担 保 金	112,285	93,622	18,663	85,302
現 先 取 引 勘 定	153,890	82,997	70,892	24,099
借 入 有 価 証 券 担 保 金	2,377,701	1,291,380	1,086,321	1,368,118
保 管 有 価 証 券	1,870,724	1,658,942	211,781	1,820,905
繰 延 税 金 資 産	8,110	9,078	968	15,463
そ の 他 流 動 資 産	77,755	88,518	10,763	104,294
貸 倒 引 当 金	7,155	143,676	136,521	7,827
固 定 資 産	829,612	936,911	107,298	828,447
有 形 固 定 資 産	315,526	351,345	35,819	324,561
無 形 固 定 資 産	39,400	29,455	9,945	31,869
投 資 等	474,685	556,110	81,424	472,016
投 資 有 価 証 券	253,228	338,864	85,636	220,072
長 期 貸 付 金	16,164	50,856	34,692	26,125
長 期 差 入 保 証 金	33,679	34,473	793	33,672
繰 延 税 金 資 産	90,761	89,199	1,561	98,074
そ の 他 投 資 等	98,293	47,666	50,627	284,665
貸 倒 引 当 金	17,441	4,949	12,491	190,593
為 替 換 算 調 整	-	22,692	22,692	24,626
資 産 合 計	9,829,200	7,424,039	2,405,160	8,514,213

(大和証券グループ本社連結)

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間末 (12.9.30)	前中間連結会計期間末 (11.9.30)	前中間連結会計期間比 増 減	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (12.3.31)
(負 債 の 部)				
流 動 負 債	8,285,702	5,957,561	2,328,141	7,042,463
支払手形及び買掛金	4,146	4,578	431	6,090
短期借入金	723,312	902,700	179,387	783,242
コマーシャル・ペーパー	345,000	97,305	247,694	145,600
一年以内償還社債	28,981	48,132	19,150	58,245
売渡抵当証券	9,062	67,783	58,721	42,823
預り金	114,371	234,900	120,529	148,407
約定見返勘定	262,693	33,496	229,196	57,537
募集等受入金	85,568	13,150	72,417	7,299
トレーディング商品	1,126,163	929,864	196,299	1,234,298
商品有価証券等	1,009,862	768,727	241,134	1,117,439
オプション取引	19,330	3,096	16,233	10,591
派生商品評価勘定	96,969	158,039	61,069	106,267
信用取引勘定	64,755	60,738	4,016	53,617
貸借取引借入金	21,949	22,451	501	24,915
信用取引貸証券受入金	42,805	38,286	4,518	28,701
現先取引勘定	986,879	613,573	373,305	1,123,837
貸付有価証券担保金	2,457,438	1,079,177	1,378,261	1,294,650
短期借入有価証券	1,452,367	1,185,897	266,470	1,340,903
受入保証金	79,860	71,731	8,129	84,265
受入保証金代用有価証券	424,626	474,844	50,217	485,821
未払法人税等	25,702	25,991	289	74,429
繰延税金負債	2,824	-	2,824	-
賞与引当金	18,747	16,671	2,075	19,490
その他流動負債	73,201	97,024	23,822	81,901
固 定 負 債	689,536	691,330	1,793	662,853
社 債	273,593	138,632	134,961	121,013
転換社債	135,696	135,709	13	135,697
長期借入金	212,994	384,012	171,018	361,557
長期借入有価証券	6,000	18,870	12,870	6,000
繰延税金負債	19,669	-	19,669	-
退職給与引当金	-	6,788	6,788	4,792
退職給付引当金	5,267	-	5,267	-
厚生年金基金引当金	28,442	-	28,442	28,442
その他固定負債	7,873	7,318	555	5,350
特別法上の準備金	1,508	414	1,094	980
負 債 合 計	8,976,748	6,649,306	2,327,441	7,706,298
少 数 株 主 持 分	160,831	132,215	28,616	141,843
(資 本 の 部)				
資 本 金	138,431	138,424	6	138,430
資 本 準 備 金	117,785	117,779	6	117,785
連 結 剰 余 金	437,389	389,900	47,489	413,468
評 価 差 額 金	30,099	-	30,099	-
為 替 換 算 調 整 勘 定	29,100	-	29,100	-
自 己 株 式	2,983	3,586	602	3,613
資 本 合 計	691,621	642,518	49,102	666,071
負債・少数株主持分・資本合計	9,829,200	7,424,039	2,405,160	8,514,213

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前中間連結会計期間比 (%)	前連結会計年度の 連結損益計算書
	(12. 4. 1) (12. 9.30)	(11. 4. 1) (11. 9.30)		(11. 4. 1) (12. 3.31)
営 業 収 益	357,312	303,614	117.7	654,650
受 入 手 数 料	147,775	162,355	91.0	364,115
ト レ ー デ ィ ン グ 損 益	74,523	57,846	128.8	117,625
営 業 投 資 有 価 証 券 売 買 損 益	3,845	-	-	8,199
そ の 他 の 商 品 売 買 損 益	5	217	2.7	345
金 融 収 益	93,394	60,849	153.5	103,882
そ の 他 の 売 上 高	37,767	22,345	169.0	60,481
営 業 費 用	254,082	210,406	120.8	427,720
金 融 費 用	76,791	50,484	152.1	90,523
売 上 原 価	31,781	16,453	193.2	49,698
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費	145,508	143,468	101.4	287,498
取 引 関 係 費	28,928	24,344	118.8	49,203
人 件 費	71,944	67,783	106.1	140,647
不 動 産 関 係 費	18,555	20,304	91.4	40,787
事 務 費	7,949	13,069	60.8	20,873
減 価 償 却 費	7,350	6,363	115.5	14,780
租 税 公 課	3,861	3,688	104.7	7,311
そ の 他	6,919	7,915	87.4	13,892
営 業 利 益	103,230	93,207	110.8	226,929
営 業 外 収 益	5,624	4,197	134.0	7,432
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	2,284	-	-	-
そ の 他	3,339	4,197	79.5	7,432
営 業 外 費 用	3,796	7,295	52.0	10,240
持 分 法 に よ る 投 資 損 失	-	219	-	551
そ の 他	3,796	7,075	53.6	9,689
経 常 利 益	105,058	90,109	116.6	224,121
特 別 利 益	2,590	15,317	16.9	20,669
特 別 損 失	8,355	42,160	19.8	109,618
税 金 等 調 整 前 中 間 (当 期) 純 利 益	99,293	63,266	156.9	135,173
法 人 税 等	26,664	26,210	101.7	77,643
法 人 税 等 調 整 額	13,939	35	38,984.6	15,272
少 数 株 主 利 益	16,744	-	-	-
少 数 株 主 損 失	-	43,281	-	32,572
中 間 (当 期) 純 利 益	41,945	80,301	52.2	105,375

中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度の 連結剰余金計算書
	(12. 4. 1) (12. 9.30)	(11. 4. 1) (11. 9.30)	(11. 4. 1) (12. 3.31)
連 結 剰 余 金 期 首 残 高	413,468	383,671	383,671
連 結 剰 余 金 増 加 高	-	7,328	7,503
持分法の適用範囲拡大に伴う剰余金増加高	-	7,328	7,503
連 結 剰 余 金 減 少 高	18,024	81,401	83,081
連結範囲拡大に伴う剰余金減少高	-	74,738	76,414
連結子会社の持分変動に伴う剰余金減少高	497	-	-
配 当 金	17,246	6,658	6,658
取 締 役 賞 与 金	280	4	8
中 間 (当 期) 純 利 益	41,945	80,301	105,375
連 結 剰 余 金 中 間 期 末 (期 末) 残 高	437,389	389,900	413,468

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 連結キャッシュ・フロー計算書
	{ 12. 4. 1 } { 12. 9.30 }	{ 11. 4. 1 } { 12. 3.31 }
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間(当期)純利益	99,293	135,173
減価償却	7,350	14,780
退職給与引当金の減少額	-	2,584
退職給付引当金の増加額	2,009	-
貸倒引当金の増加額	1,179	3,357
受取利息及び受取配当金	87,368	94,572
支払利息	78,703	92,480
特 別 損 益 項 目 に 係 る 調 整	2,284	551
固定資産売却益	178	1,983
固定資産除売却損	1,890	8,677
固定資産評価損	160	2,489
関係会社株式評価減	142	-
投資有価証券売却益	2,412	13,887
投資有価証券売却損	441	1,145
投資有価証券評価減	2,856	4,103
投資有価証券評価損	-	1,659
関係会社株式売却益	-	4,014
関係会社等再編費用	-	10,552
厚生年金基金引当金繰入	-	28,442
貸倒引当金繰入	952	30,602
営業権に係る控除対象外消費税等	-	8,000
貸付債権売却損	-	4,359
その他	1,371	-
顧客分別金の増加	527	6,502
顧客分別金の減少	-	143,710
貸付金の増加	80,000	-
貸付金の減少	60,501	-
営業投資有価証券の増加	-	76,470
営業投資有価証券の減少	-	4,922
トレーディング商品(資産)の増加	3,503	-
信用取引勘定(資産)の増加	251,542	408,398
信用取引勘定(資産)の減少	-	263,189
現先取引/担保金(資産)の増加	98,702	-
現先取引/担保金(負債)の増加	111,141	-
その他	-	205,822
小 計	10,261	143,509
利息及び配当金の受取額	126,083	445,603
利息の支払額	78,850	91,464
法人税等の支払額	77,997	93,939
法人税等の支払額	73,921	10,937
営業活動によるキャッシュ・フロー	199,151	459,015
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	97,063	87,029
有価証券の売却・償還による収入	28,255	68,899
有形固定資産の取得による支出	4,087	14,681
有形固定資産の売却による収入	3,249	9,755
無形固定資産の取得による支出	9,148	9,061
投資有価証券の取得による支出	10,444	30,502
投資有価証券の売却・償還による収入	24,527	205,783
外部株主からの子会社株式取得による支出	412	57,824
貸付による支出	212	10,109
貸付の回収による収入	7,265	39,054
その他	5,154	26,518
投資活動によるキャッシュ・フロー	52,914	140,803
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入の増加額	42,518	121,138
社債・転換社債の発行による収入	166,789	80,000
社債・転換社債の償還による支出	42,507	39,409
長期借入による収入	19,750	69,428
長期借入の返済による支出	104,331	79,398
少数株主からの払込による株式の発行	-	162,000
ストックオプションの行使による収入	607	-
配当金の支払額	17,246	6,658
少数株主への配当金の支払額	29	233
財務活動によるキャッシュ・フロー	65,549	306,867
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,902	8,839
現金及び現金同等物の減少額	190,417	2,505
現金及び現金同等物の期首残高	488,865	471,500
連結範囲の変更を伴う現金及び現金同等物の増加額	-	22,701
連結範囲の変更を伴う現金及び現金同等物の減少額	-	2,831
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	298,447	488,865

[中間連結財務諸表について]

当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号、以下「中間連結財務諸表規則」という)並びに同規則第48条及び第69条の規定に基づき、当企業集団の主たる事業である証券業を営む会社の財務諸表に適用される「証券会社に関する総理府令」(平成10年総理府令・大蔵省令第32号)及び「証券業經理の統一について」(昭和49年11月14日付日本証券業協会理事会決議)に準拠して作成しております。

なお、「営業投資有価証券」に対する「投資損失引当金」について、金融商品会計基準における表示等取扱いが未確定であるため、今後発表される連結財務諸表等の表示方法が変更される可能性がある点にご留意ください。

[中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項]

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数	53社
主要な会社名	大和証券株式会社 大和証券エスピーキャピタル・マーケット株式会社 大和証券投資信託委託株式会社 株式会社大和証券ビジネスセンター エヌ・アイ・エフ ベンチャーズ株式会社 株式会社大和総研 大和土地建物株式会社 大和証券 SB キャピタル・マーケット・ヨーロッパ・リミテッド 大和セキュリティーズ トラスト アンド バンキング(ヨーロッパ) plc 大和ヨーロッパ プロパティ plc 大和アメリカ Corporation 大和セキュリティーズ アメリカ Inc. 大和証券 SB キャピタル・マーケット・アジア・ホールディング B.V. 大和証券 SB キャピタル・マーケット・香港・リミテッド 大和証券 SB キャピタル・マーケット・シンガポール・リミテッド

大和ファイナンス株式会社と日本インベストメント・ファイナンス株式会社は、平成12年4月1日付で合併、エヌ・アイ・エフ ベンチャーズ株式会社と商号を変更いたしました。また、清算により在外連結子会社2社を連結の範囲より除外いたしました。

非連結子会社につきましては、総資産、営業収益(又は売上高)、中間純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)それぞれの合計額が、いずれも中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性はないことから、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社	4社
主要な会社名	大和住銀投信投資顧問株式会社 東京短資株式会社

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社につきましては、それぞれ中間純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性はないことから、持分法を適用しておりません。

持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる1社については、当該会社の中間会計期間に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる1社については当該会社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

特定取引勘定(トレーディング商品)に属する有価証券等の評価基準及び評価方法

国内連結子会社における特定取引勘定に属する有価証券及び派生商品取引等については時価法で計上し、在外連結子会社のトレーディングに関する有価証券及び派生商品取引等については、主として時価法で計上しております。

特定取引勘定(トレーディング商品)に属さない有価証券等の評価基準及び評価方法

特定取引勘定に属さない有価証券等については下記のとおり計上しております。

ア. 満期保有目的債券

償却原価法によっております。

イ. その他有価証券

時価のあるものについては中間連結会計期間末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法で計上しております。

なお、一部の国内連結子会社における一部の有価証券及び営業投資有価証券については、流動資産の部に計上しております。

その他の棚卸資産の評価基準及び評価方法

主として、個別法による原価法で計上しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

国内連結会社においては、定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。

在外連結子会社は、主として定額法を採用しております。

無形固定資産

主として、定額法によっております。

繰延資産の処理方法

社債発行費は、全額発生時の費用として処理しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

貸付金等の貸倒損失に備えるため、国内連結会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。在外連結子会社は、主として個別の債権について回収可能性を検討し貸倒見積額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに備えるため、各社所定の計算基準による支払見積額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当社及び一部を除く国内連結子会社は社内規程に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。これは当該各社の退職金は、将来の昇給等による給付額の変動がなく、貢献度、能力及び実績等に応じて、各事業年度ごとに各人別に勤務費用が確定するためです。

その他一部の連結子会社については、当連結会計期間末の退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる金額を計上しております。また、年金受給権者のみを対象とする閉鎖型適格退職年金については、当連結会計期間末の退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる金額を計上しております。

厚生年金基金引当金

一部の会社を除く国内連結会社は総合型基金である日本証券業厚生年金基金に加入しておりますが、将来の年金給付の確保に備えるため、同基金の予測給付債務から年金資産の公正な評価額を控除した額のうち、その負担分について合理的な方法で計算した額を計上しております。

(4) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転されると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

主として、時価評価されているヘッジ手段に係る損益又は評価差額をヘッジ対象に係る損益が認識されるまで資産又は負債として繰延べる方法によっております。金利変動リスク及び為替変動リスクのヘッジの一部については金利スワップの特例処理及び振当処理によっております。

(6) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金及び当座預金、普通預金等随時引き出し可能な預金からなっております。

[中間連結貸借対照表の注記]

- | | (当中間連結会計期間) | (前中間連結会計期間) | (前連結会計年度) |
|---|-------------|-------------|------------|
| 1. 保証債務 | 6,291 百万円 | 2,119 百万円 | 1,571 百万円 |
| 2. 長期借入金には、「証券会社の自己資本規制に関する総理府令」(平成11年総理府令・大蔵省令第28号)第2条に定める下記の劣後特約付借入金が含まれております。 | (当中間連結会計期間) | (前中間連結会計期間) | (前連結会計年度) |
| | 40,000 百万円 | 40,000 百万円 | 40,000 百万円 |
| 3. 当中間連結会計期間より「金融商品に係る会計基準」が適用されることとなりましたが、平成12年7月6日付日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第17号「証券業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」に基づき、現先取引、有価証券貸借取引等の会計処理方法については、従前どおり昭和49年11月14日付日本証券業協会理事会決議「証券業経理の統一について」の規定によっております。
なお、当中間連結会計期間の損益への影響はありません。 | | | |
| 4. 当中間連結会計期間より、「退職給付に係る会計基準」(平成10年6月16日 企業会計審議会)に基づき、「退職給付引当金」を新設しております。 | | | |
| 5. 当中間連結会計期間より、その他有価証券の時価評価を行っており、「中間連結財務諸表規則」の規定に基づき、その他有価証券の評価差額から税効果額を控除した額を、「評価差額金」として資本の部に計上しております。 | | | |
| 6. 当中間連結会計期間より、「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(平成11年10月22日 企業会計審議会)に基づく改訂後の「外貨建取引等会計処理基準」に基づき、従来資産の部に計上しておりました為替換算調整勘定は、資本の部に計上しております。 | | | |

[中間連結損益計算書の注記]

特別損益の内訳	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
特別利益			
固定資産売却益	178百万円	713百万円	1,983百万円
投資有価証券売却益	2,412百万円	8,002百万円	13,887百万円
関連会社株式売却益	-	3,723百万円	4,014百万円
投資有価証券評価損戻入額	-	2,094百万円	-
証券取引責任準備金戻入	-	779百万円	779百万円
金融先物取引責任準備金戻入	-	4百万円	4百万円
特別損失			
固定資産評価損	160百万円	-	2,489百万円
投資有価証券評価減	2,856百万円	-	4,103百万円
関係会社株式評価減	142百万円	-	-
固定資産除売却損	1,904百万円	4,622百万円	8,677百万円
投資有価証券売却損	441百万円	833百万円	1,145百万円
貸付債権売却損	1,371百万円	-	-
投資有価証券評価損	-	-	1,659百万円
関係会社等再編費用	-	-	12,418百万円
移転関連費用	-	295百万円	434百万円
退職金精算損失	-	-	3,170百万円
厚生年金基金引当金繰入	-	-	28,442百万円
貸倒引当金繰入	952百万円	20,017百万円	30,602百万円
関係会社清算為替損	-	484百万円	-
営業権償却	-	8,000百万円	8,000百万円
営業権に係る控除対象外消費税等	-	4,359百万円	4,359百万円
子会社営業開始関連費用	-	3,134百万円	3,134百万円
証券取引責任準備金繰入	527百万円	414百万円	980百万円
金融先物取引責任準備金繰入	0百万円	0百万円	0百万円

[中間連結キャッシュ・フロー計算書の注記]

1. 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(当中間連結会計期間末)	(前連結会計年度末)
現金・預金勘定	460,075百万円	732,475百万円
顧客分別金	155,300百万円	235,300百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	6,327百万円	8,309百万円
現金及び現金同等物	298,447百万円	488,865百万円

2. 重要な非資金取引の内容

転換社債の転換	(当中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
転換社債の転換による資本金の増加額	0百万円	5百万円
転換社債の転換による資本準備金の増加額	0百万円	5百万円
転換による転換社債の減少額	1百万円	11百万円

[セグメント情報]

1. 事業の種類別セグメント情報

当企業集団は、有価証券及びデリバティブ商品の売買等、有価証券及びデリバティブ商品の売買等の委託の媒介、有価証券の引受及び売出し、有価証券の募集及び売出しの取扱い、有価証券の私募の取扱いなどの証券業を中心とする営業活動をグローバルに展開しております。これらの営業活動は、金融その他の役務提供を伴っており、この役務提供と一体となった営業活動を基に収益を得ております。従って、当企業集団の事業区分は、「投資・金融サービス業」という単一のセグメントに属しております。

2. 所在地別セグメント情報

所在地別の営業収益、営業費用及び営業利益は次のとおりであります。

	(当中間連結会計期間)					(単位：百万円)	
	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	計	消去又は全社	連結
営業収益							
外部顧客からの営業収益	260,033	81,193	11,714	4,370	357,312	-	357,312
セグメント間の内部収益	9,480	(391)	302	8	9,399	(9,399)	-
計	269,514	80,801	12,016	4,378	366,711	(9,399)	357,312
営業費用	170,505	73,421	9,092	3,402	256,422	(2,340)	254,082
営業利益	99,008	7,380	2,924	976	110,289	(7,059)	103,230

	(前連結会計年度)					(単位：百万円)	
	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	計	消去又は全社	連結
営業収益							
外部顧客からの営業収益	528,090	85,359	31,968	9,231	654,650	-	654,650
セグメント間の内部収益	17,703	(516)	(1,960)	(454)	14,772	(14,772)	-
計	545,793	84,842	30,008	8,777	669,422	(14,772)	654,650
営業費用	325,440	82,304	23,877	7,226	438,849	(11,129)	427,720
営業利益	220,352	2,538	6,131	1,550	230,572	(3,642)	226,929

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法.....地理的接近度によっております

(2) 各区分に属する主な国又は地域

米州.....米国

欧州.....イギリス、ドイツ、スイス、フランス

アジア・オセアニア.....香港、シンガポール

3. 海外売上高(営業収益)

当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域からの営業収益(連結会社間の内部収益を除く)は以下のとおりであります。

	(単位：百万円)			
	米州	欧州	アジア・オセアニア	計
(当中間連結会計期間)				
海外売上高(営業収益)	75,455	13,897	4,908	94,261
連結営業収益				357,312
連結営業収益に占める 海外売上高の割合	21.1%	3.9%	1.4%	26.4%
(前連結会計年度)				
海外売上高(営業収益)	79,516	23,668	10,529	113,713
連結営業収益				654,650
連結営業収益に占める 海外売上高の割合	12.1%	3.6%	1.6%	17.4%

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域は、2. 所在地別セグメントと同様であります。

平成 12 年 9 月中間期 連結決算資料

1. 手数料収入

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間						前中間連結 会計期間	前中間連結 会計期間比 (%)
	エクイティ	フィクストイカ (債券)	アセット マネジメント	イバースト バンキング	その他	合計	合計	
委託手数料	49,594	381	6	-	-	49,982	69,853	71.6
引受・売出手数料 (株券)	-	-	-	23,743	-	23,743	13,671	173.7
(債券)	(-)	(-)	(-)	(18,874)	(-)	(18,874)	(8,463)	(223.0)
	(-)	(-)	(-)	(4,845)	(-)	(4,845)	(5,126)	(94.5)
募集・売出しの取扱い手数料	-	-	23,496	1,301	-	24,798	35,963	69.0
その他受入手数料 (うち、代理事務手数料)	1,367	1,599	38,455	2,978	4,849	49,251	42,866	114.9
	(-)	(1,481)	(21,094)	(-)	(-)	(22,576)	-	-
合計	50,962	1,980	61,959	28,023	4,849	147,775	162,355	91.0

注 「エクイティ」部門の「委託手数料」には、転換社債及びワラントの委託手数料が含まれております。

(単位：百万円)

	前連結会計年度					
	エクイティ	フィクストイカ (債券)	アセット マネジメント	イバースト バンキング	その他	合計
委託手数料	145,968	1,487	7	-	12	147,476
引受・売出手数料 (株券)	-	-	-	34,887	-	34,887
(債券)	(-)	(-)	(-)	(24,798)	(-)	(24,798)
	(-)	(-)	(-)	(9,670)	(-)	(9,670)
募集・売出しの取扱い手数料	-	-	86,763	1,439	-	88,203
その他受入手数料 (うち、代理事務手数料)	2,876	3,394	70,430	7,217	9,629	93,548
	(-)	(2,943)	(40,685)	(-)	(-)	(43,628)
合計	148,844	4,882	157,202	43,544	9,642	364,115

2. トレーディング損益

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前中間連結会計期間比	前連結会計年度
株券等	55,035	23,544	233.7%	52,346
債券・為替等 (債券等)	19,488	34,301	56.8	65,278
(為替等)	(17,665)	(31,876)	(55.4)	(60,198)
	(1,823)	(2,425)	(75.2)	(5,080)
合計	74,523	57,846	128.8	117,625

平成13年3月期 個別中間財務諸表の概要

上場会社名 株式会社大和証券グループ本社

上場取引所 東証・大証・名証

コード番号 8601

本社所在都道府県 東京都

問合せ先 責任者役職名 執行役員・財務部長

氏名 脇水純一郎

TEL (03)3243-2100

取締役会開催日 平成12年10月27日

中間配当制度の有無 有・無

12年9月中間期の業績 (平成12年4月1日～平成12年9月30日)

(1)経営成績

(注)記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	営業収益 (対前年中間期) 増減率		営業利益 (対前年中間期) 増減率		経常利益 (対前年中間期) 増減率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年9月中間期	22,479	(9.2)	13,241	(341.9)	12,700	(-)
11年9月中間期	24,748		2,996		795	
12年3月期	41,283		10,068		8,414	

	中間(当期)純利益 (対前年中間期) 増減率		1株当たり 中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
12年9月中間期	11,054	(91.3)	8	30
11年9月中間期	126,520		95	00
12年3月期	125,070		93	91

(注) 1.期中平均株式数 12年9月中間期 1,331,734,191株
 11年9月中間期 1,331,722,462株
 12年3月期 1,331,725,051株

2.会計処理の方法の変更 有・無

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
12年9月中間期				
11年9月中間期				
12年3月期			13	00

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12年9月中間期	1,392,236	765,159	55.0	574 55
11年9月中間期	1,537,225	746,055	48.5	560 21
12年3月期	1,498,350	744,617	49.7	559 13

(注) 期末発行済株式数 12年9月中間期 1,331,734,344株
 11年9月中間期 1,331,722,462株
 12年3月期 1,331,733,430株

中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当中間期 (12. 9.30)	前年中間期 (11. 9.30)	前年中間期比 増減	前 期 (12. 3.31)
(資 産 の 部)				
流 動 資 産	456,262	556,234	99,972	572,168
現 金 ・ 預 金	56,853	344,252	287,399	194,301
短 期 貸 付 金	296,411	192,926	103,485	355,640
未 収 収 益	3,294	4,543	1,249	5,119
有 価 証 券	85,000	-	85,000	-
そ の 他 流 動 資 産	17,615	16,589	1,026	19,999
貸 倒 引 当 金	2,912	2,076	835	2,891
固 定 資 産	935,974	980,990	45,016	926,182
有 形 固 定 資 産	11,026	11,818	791	11,282
無 形 固 定 資 産	1,305	1,502	196	1,415
投 資 そ の 他 の 資 産	923,642	967,669	44,027	913,484
投 資 有 価 証 券	746,698	770,943	24,245	729,157
長 期 貸 付 金	98,873	113,184	14,311	104,250
長 期 差 入 保 証 金	61,336	64,521	3,184	62,737
そ の 他	17,608	21,015	3,407	18,151
貸 倒 引 当 金	874	1,995	1,120	812
資 産 合 計	1,392,236	1,537,225	144,988	1,498,350

(大和証券グループ本社)

(単位：百万円)

科 目	当中間期 (12. 9.30)	前年中間期 (11. 9.30)	前年中間期比 増減	前 期 (12. 3.31)
(負 債 の 部)				
流 動 負 債	189,158	399,537	210,379	360,838
短期借入金	100,910	192,960	92,050	222,460
一年以内償還社債	-	38,662	38,662	38,662
貸付有価証券担保金	82,918	90,475	7,557	83,320
未払法人税等	8	45	37	21
賞与引当金	600	1,600	1,000	700
関連先支援損失引当金	-	58,200	58,200	-
新株引受権	501	-	501	-
その他流動負債	4,220	17,595	13,375	15,674
固 定 負 債	437,919	391,631	46,287	392,894
社 債	108,400	-	108,400	-
転換社債	135,696	135,709	13	135,697
長期借入金	121,000	203,000	82,000	203,000
長期受入保証金	50,006	51,794	1,788	50,982
繰延税金負債	19,478	-	19,478	-
退職給与引当金	-	730	730	1,000
退職給付引当金	450	-	450	-
厚生年金基金引当金	2,200	-	2,200	2,200
その他固定負債	687	396	290	15
負 債 合 計	627,077	791,169	164,092	753,733
(資 本 の 部)				
資 本 金	138,431	138,424	6	138,430
法 定 準 備 金	163,121	163,114	6	163,120
資 本 準 備 金	117,785	117,779	6	117,785
利 益 準 備 金	45,335	45,335	-	45,335
剰 余 金	436,762	444,515	7,752	443,065
任意積立金	417,000	317,000	100,000	317,000
中間(当期)未処分利益	19,762	127,515	107,752	126,065
(うち中間(当期)純利益)	(11,054)	(126,520)	115,466	(125,070)
その他有価証券評価差額金	26,843	-	26,843	-
資 本 合 計	765,159	746,055	19,103	744,617
負 債 ・ 資 本 合 計	1,392,236	1,537,225	144,988	1,498,350

中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目		当中間期	前 期	
		〔 12. 4. 1 〕 〔 12. 9.30 〕	〔 11. 4. 1 〕 〔 12. 3.31 〕	
経 常 損 益 の 部	営 業 損 益 の 部	営 業 収 益	22,479	41,283
		関 係 会 社 配 当 金	12,248	20
		関 係 会 社 貸 付 金 利 息	2,575	5,141
		金 融 収 益	2,542	3,621
		商 標 使 用 料 収 入	5,113	12,914
		受 入 手 数 料	-	17,711
		ト レ ー デ ィ ン グ 損 益	-	1,874
		営 業 費 用	9,238	31,214
		販 売 費 ・ 一 般 管 理 費	5,554	21,951
		取 引 関 係 費	905	3,037
		人 件 費	1,888	8,832
		不 動 産 関 係 費	502	3,216
		事 務 費	710	2,743
減 価 償 却 費	427	1,021		
そ の 他	1,119	3,099		
金 融 費 用	3,684	9,263		
	営 業 利 益	13,241	10,068	
部	営 業 外 損 益 の 部	営 業 外 収 益	159	1,047
		営 業 外 費 用	699	2,701
	経 常 利 益	12,700	8,414	
特 別 損 益 の 部	特 別 損 失	特 別 利 益	2,351	218,291
		特 別 損 失	3,989	19,815
税 引 前 中 間 (当 期) 純 利 益		11,062	206,891	
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税		8	21	
法 人 税 等 調 整 額		-	81,800	
中 間 (当 期) 純 利 益		11,054	125,070	
前 期 繰 越 利 益		8,708	995	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益		19,762	126,065	

[中間財務諸表について]

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号、以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成11年4月1日から平成11年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成12年4月1日から平成12年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

[重要な会計方針]

1. 有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式及び関連会社株式については原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均原価法で計上しております。

2. 有形固定資産の減価償却の方法

定率法によっております。ただし、平成10年度の税制改正に伴い、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。

3. 繰延資産の処理方法

社債発行費は、全額発生時の費用として処理しております。

4. 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに備えるため、当社所定の計算基準による支払見積額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当社の退職金規程に基づく当中間期末要支給額を計上しております。これは当社の退職金は、将来の昇給等による給付額の変動がなく、貢献度、能力及び実績等に応じて各期ごとに各人別の勤務費用が確定するためであります。また、年金受給権者のみを対象とする閉鎖型適格年金については、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる金額を計上しております。

厚生年金基金引当金

当社は総合型基金である日本証券業厚生年金基金に加入しておりますが、将来の年金給付の確保に備えるため、同基金の予測給付債務から年金資産の公正な評価額を控除した額のうち、その負担分について合理的な方法で計算した額を計上しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 重要なヘッジ会計の方法

金利変動リスクのヘッジについては金利スワップの特例処理、為替変動リスクのヘッジについては振当処理によっております。

7. 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

[中間貸借対照表の注記]

	(当中間期)	(前年中間期)	(前 期)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	4,717 百万円	7,133 百万円	4,991 百万円
2. 保証債務	205,770 百万円	273,281 百万円	197,017 百万円
3. その他流動資産中の自己株式	40,171 株 54 百万円	46,774 株 45 百万円	50,611 株 90 百万円
4. 投資その他の資産中の自己株式	4,160,000 株 2,928 百万円	5,029,000 株 3,540 百万円	5,004,000 株 3,522 百万円
商法第210条ノ2に基づく取締役及び従業員に譲渡するために取得した自己株式であります。			
5. 当中間期中の発行済株式数の増加内訳			
転換社債の転換	発行株式数 0 千株	発行価額 0 百万円	資本組入額 0 百万円
6. 当中間会計期間より、「退職給付に係る会計基準」(企業会計審議会 平成10年6月16日)に基づき、「退職給付引当金」を新設しております。			
7. 当中間会計期間より、その他有価証券の時価評価を行っており、「中間財務諸表等規則」の規定に基づき、その他有価証券の評価差額から税効果額を控除した額を、「その他有価証券評価差額金」として資本の部に計上しております。			

[中間損益計算書の注記]

特別損益の内訳	(当中間期)	(前年中間期)	(前 期)
特 別 利 益			
営業権譲渡益	- 百万円	200,000 百万円	200,000 百万円
固定資産売却益	33 百万円	- 百万円	2,224 百万円
投資有価証券売却益	2,317 百万円	4,999 百万円	10,171 百万円
子会社株式売却益	- 百万円	- 百万円	5,111 百万円
投資有価証券評価損戻入額	- 百万円	2,330 百万円	- 百万円
証券取引責任準備金戻入	- 百万円	779 百万円	779 百万円
金融先物取引責任準備金戻入	- 百万円	4 百万円	4 百万円
特 別 損 失			
固定資産評価損	75 百万円	- 百万円	1,264 百万円
投資有価証券評価減	2,837 百万円	- 百万円	2,706 百万円
固定資産除売却損	72 百万円	- 百万円	1,128 百万円
投資有価証券売却損	410 百万円	560 百万円	884 百万円
投資有価証券評価損	- 百万円	- 百万円	1,448 百万円
関係会社等再編費用	- 百万円	- 百万円	4,941 百万円
子会社支援損失	- 百万円	- 百万円	3,600 百万円
厚生年金基金引当金繰入	- 百万円	- 百万円	2,200 百万円
貸倒引当金繰入	594 百万円	- 百万円	1,641 百万円